

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成29年9月20日提出

【発行者名】 明治安田アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 昌秀

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

【事務連絡者氏名】 植村 吉二

連絡場所 東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

【電話番号】 03-6731-4721

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ノーロード明治安田円資産バランス

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間（平成28年12月20日）
上限 10億円
継続申込期間（平成28年12月21日～平成30年3月16日）
上限 1,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年12月2日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、平成29年9月20日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(2)【ファンドの沿革】**

<訂正前>

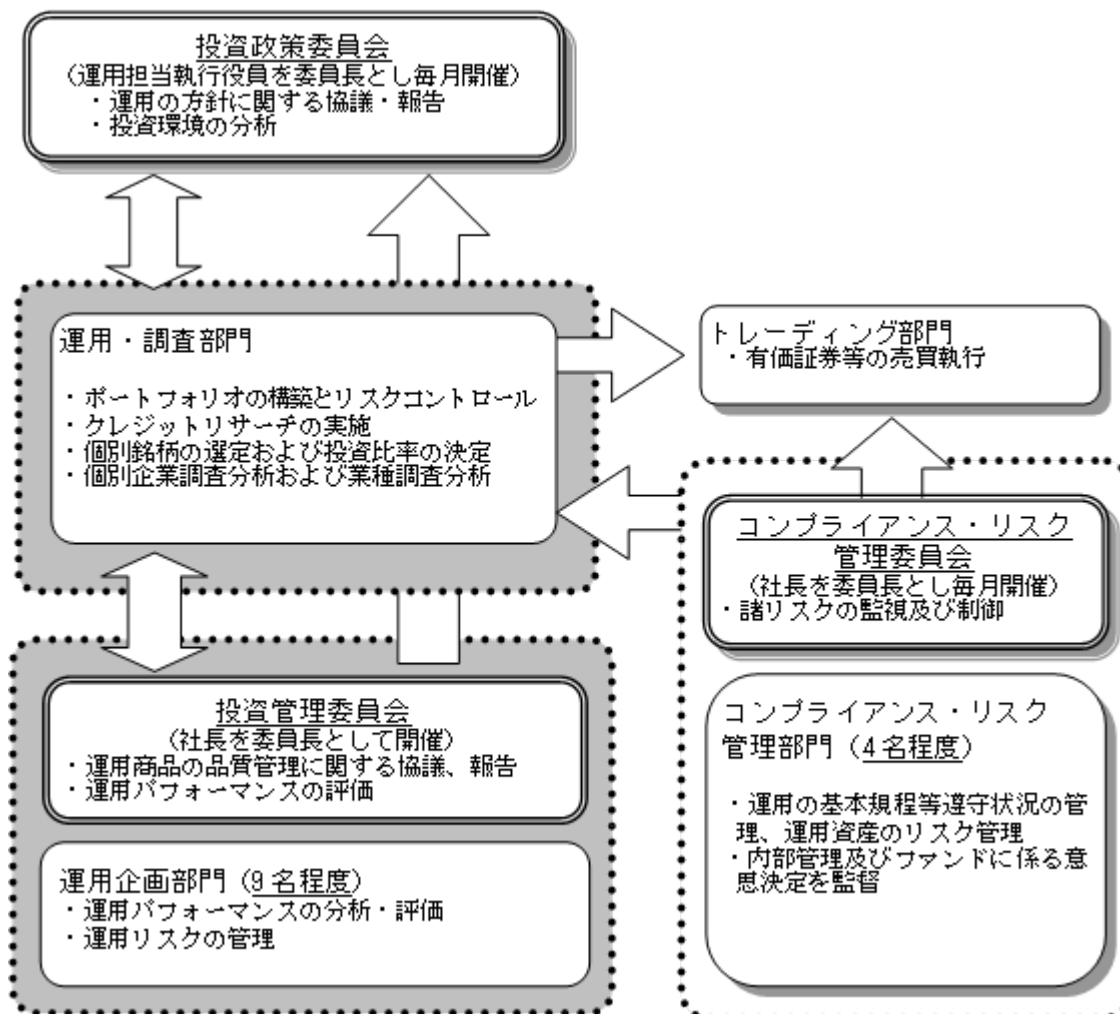
平成28年12月21日 信託契約締結、信託財産の設定、運用開始（予定）

<訂正後>

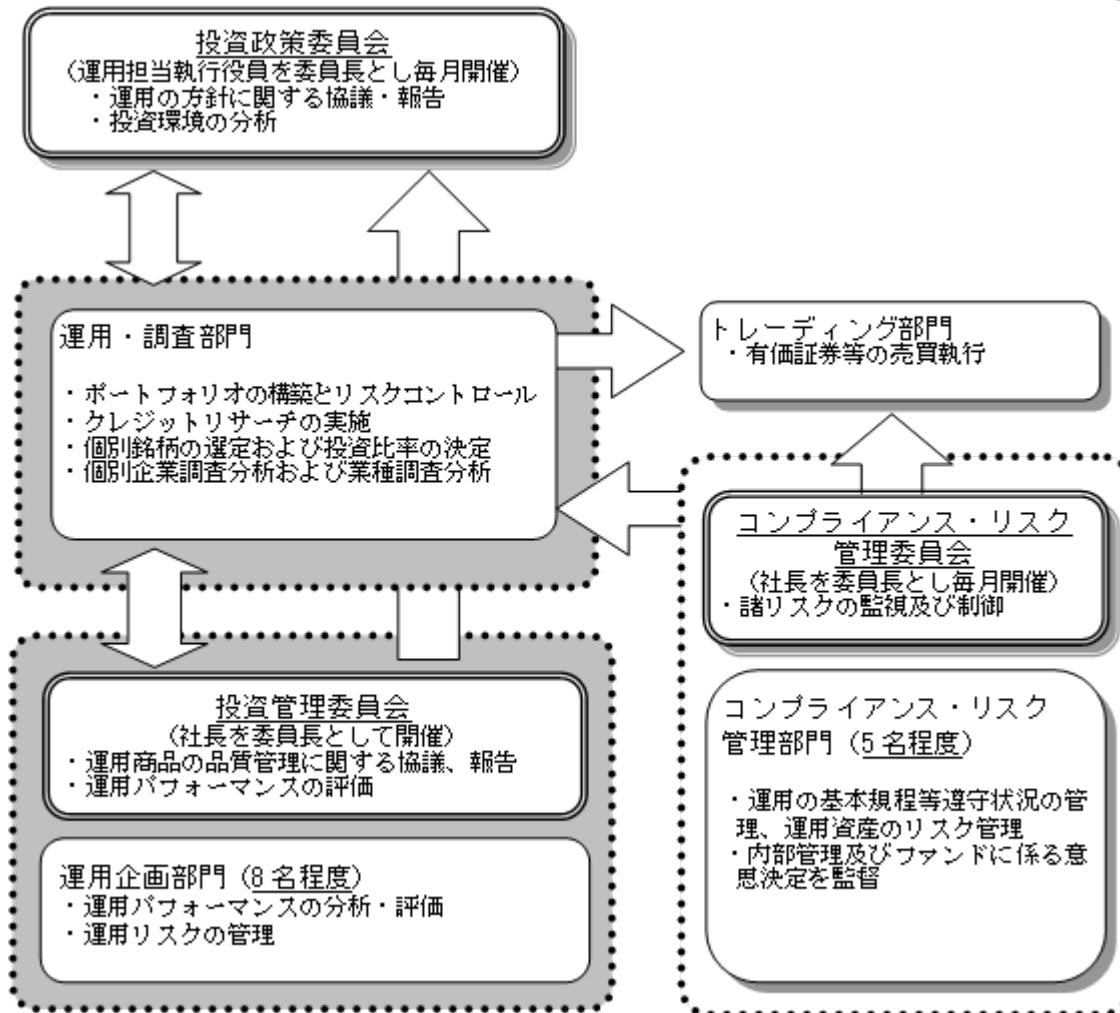
平成28年12月21日 信託契約締結、信託財産の設定、運用開始

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>



<訂正後>

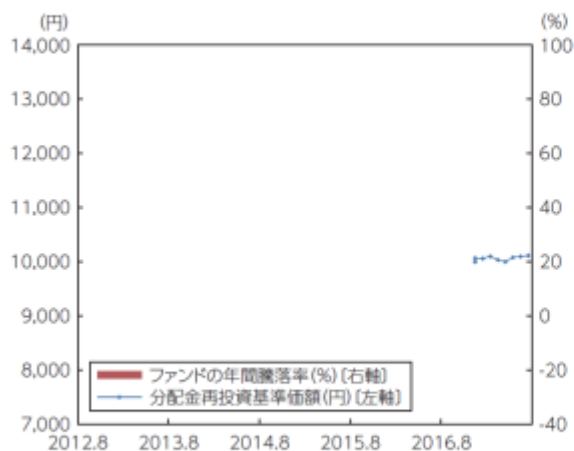


3【投資リスク】

(3) 参考情報

<更新・訂正後>

当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出。以下同じ。)および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

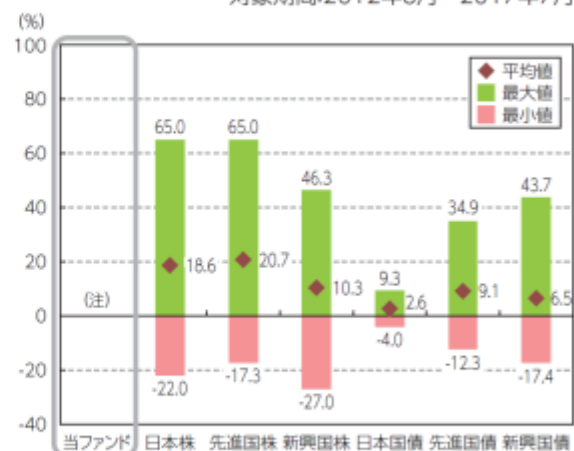
※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、設定日以降のデータで表示しています。年間騰落率データはありません。

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2012年8月～2017年7月



※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
(注)当ファンドは、設定日から1年を経過していないため、年間騰落率のデータがありません。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第1ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成29年7月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	613,752,809	99.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,439,796	0.40
合計(純資産総額)		616,192,605	100.00

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田J-REIT マザーファンド	85,263,891	2.4683	210,464,272	2.4013	204,744,181	33.23
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田社債 マザーファンド	164,626,703	1.2289	202,309,756	1.2426	204,565,141	33.20
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田高配当サステナ ビリティ日本株マザーファンド	166,173,687	1.1626	193,193,529	1.2303	204,443,487	33.18

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.60
合計	99.60

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**【純資産の推移】**

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成28年12月末日	605,647,986		10,066	
平成29年 1月末日	608,653,320		10,056	
2月末日	608,905,381		10,095	
3月末日	606,196,245		10,031	
4月末日	607,537,295		9,997	
5月末日	612,270,765		10,076	
6月末日	613,707,807		10,093	
7月末日	616,192,605		10,110	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期中間計算期間	平成28年12月21日～平成29年 6月20日	1.40

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期中間計算期間	平成28年12月21日～平成29年 6月20日	610,456,318	2,451,013

(注)第1期中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

明治安田社債マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	メキシコ	3,212,618,000	2.81
	インドネシア	2,702,465,000	2.36
	小計	5,915,083,000	5.16
特殊債券	日本	16,206,718,081	14.15
社債券	日本	81,222,863,440	70.92
	フランス	5,339,197,000	4.66
	イギリス	4,880,547,000	4.26
	オランダ	517,350,000	0.45
	小計	91,959,957,440	80.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		449,361,262	0.39
合計(純資産総額)		114,531,119,783	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	3,900,000,000	100.00	3,900,000,000	100.25	3,909,800,700	1.22	9999/99/99	3.41
2	日本	特殊債券	第119回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	3,858,231,000	100.54	3,879,065,447	100.24	3,867,645,083	0.46	2052/4/10	3.38
3	日本	社債券	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	3,600,000,000	99.08	3,567,020,400	99.53	3,583,191,600	0.84	2076/6/29	3.13
4	日本	社債券	第2回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	3,400,000,000	101.60	3,454,725,000	101.77	3,460,180,000	2.5	2022/2/9	3.02
5	日本	社債券	第13回光通信無担保社債	3,200,000,000	100.77	3,224,800,000	100.83	3,226,816,000	1.1	2021/7/22	2.82
6	日本	社債券	第28回双日無担保社債	3,000,000,000	103.03	3,091,140,000	102.74	3,082,320,000	1.23	2020/10/16	2.69
7	日本	社債券	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2,800,000,000	101.57	2,844,214,000	101.71	2,848,104,000	2.5	2021/12/17	2.49
8	日本	社債券	第5回オリエンコーポレーション無担保社債	2,800,000,000	101.37	2,838,360,000	101.41	2,839,536,000	0.88	2022/7/22	2.48
9	イギリス	社債券	第2回エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債(TLAC)	2,700,000,000	100.33	2,709,099,000	102.31	2,762,424,000	0.842	2023/9/26	2.41
10	日本	社債券	損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	2,700,000,000	100.44	2,712,047,400	101.14	2,730,815,100	1.06	2077/4/26	2.38

11	日本	社債 券	損害保険ジャパン日本興亜第2回 劣後債	2,400,000,000	98.49	2,363,880,000	99.88	2,397,211,200	0.84	2076/8/8	2.09
12	日本	社債 券	第48回ソフトバンクグループ無 担保社債	2,300,000,000	103.24	2,374,551,000	102.17	2,349,956,000	2.13	2022/12/9	2.05
13	フラ ンス	社債 券	第1回ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー円貨社債(TLAC)	2,200,000,000	100.29	2,206,578,000	101.11	2,224,618,000	0.64	2022/1/27	1.94
14	メキ シコ	国債 証券	第22回メキシコ合衆国 円貨債券	2,200,000,000	99.72	2,193,906,000	100.43	2,209,592,000	0.7	2021/6/16	1.93
15	日本	社債 券	第3回MS&ADインシュアラン スグループHD無担保社債(劣後 特約付)	2,100,000,000	100.43	2,109,111,900	101.04	2,121,871,500	1.18	2047/1/31	1.85
16	イギ リス	社債 券	第1回ロイズ・バンキング・グ ループ円貨社債(TLAC)	2,100,000,000	100.18	2,103,969,000	100.86	2,118,123,000	0.615	2021/12/15	1.85
17	日本	社債 券	第63回日立キャピタル 無担保社債	2,100,000,000	99.83	2,096,430,000	99.61	2,091,810,000	0.001	2020/4/20	1.83
18	日本	社債 券	第108回住友不動産 無担保社債	2,000,000,000	99.36	1,987,200,000	99.12	1,982,520,000	0.4	2027/5/7	1.73
19	日本	社債 券	第12回パナソニック 無担保社債	1,900,000,000	100.80	1,915,295,000	100.64	1,912,331,000	0.387	2020/3/19	1.67
20	インド ネシア	国債 証券	2017第2回インドネシア共和 国円貨債券	1,900,000,000	100.00	1,900,000,000	100.16	1,903,173,000	0.89	2022/6/8	1.66
21	日本	社債 券	第40回南海電気鉄道 無担保社債	1,800,000,000	101.00	1,818,072,000	101.98	1,835,766,000	0.841	2031/6/3	1.60
22	日本	社債 券	第492回関西電力 (一般担保付)	1,800,000,000	100.90	1,816,326,000	100.85	1,815,390,000	0.609	2019/3/20	1.59
23	フラ ンス	社債 券	2017第1回ソシエテジェネラ ル円貨社債(TLAC)	1,700,000,000	100.00	1,700,000,000	100.28	1,704,913,000	0.448	2022/5/26	1.49
24	日本	社債 券	第44回ソフトバンク 無担保社債	1,500,000,000	101.80	1,527,000,000	101.82	1,527,330,000	1.689	2020/11/27	1.33
25	日本	社債 券	第54回名古屋鉄道無担保社債	1,400,000,000	100.00	1,400,000,000	99.86	1,398,096,000	0.806	2037/5/29	1.22
26	フラ ンス	社債 券	2017第1回クレディ・アグリ コル・エス・エー円貨社債(TL AC)	1,300,000,000	100.00	1,300,020,000	100.26	1,303,393,000	0.443	2022/6/9	1.14
27	日本	特殊 債券	第122回貸付債権担保住宅金融 支援機構債券	1,300,000,000	100.00	1,300,000,000	99.99	1,299,935,000	0.44	2052/7/10	1.14
28	日本	社債 券	第11回サンケン電気 無担保社債	1,200,000,000	100.23	1,202,832,000	100.33	1,204,044,000	0.67	2021/9/27	1.05
29	日本	社債 券	第29回阪和興業無担保社債	1,200,000,000	100.00	1,200,000,000	99.74	1,196,976,000	0.27	2022/6/9	1.05
30	日本	社債 券	第5回みずほフィナンシャルグ ループ無担保永久社債(劣後特約 付)	1,100,000,000	100.00	1,100,000,000	100.44	1,104,900,500	1.44	9999/99/99	0.96

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	5.16
特殊債券	14.15
社債券	80.29
合計	99.61

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,901,922,520	99.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		15,404,941	0.80
合計(純資産総額)		1,917,327,461	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	23,200	5,647.80	131,029,170	5,832.00	135,302,400	7.06
2	日本	株式	あおぞら銀行	銀行業	311,000	428.01	133,112,743	424.00	131,864,000	6.88
3	日本	株式	キヤノン	電気機器	34,200	3,808.13	130,238,189	3,837.00	131,225,400	6.84
4	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	49,100	2,584.92	126,919,788	2,563.00	125,843,300	6.56
5	日本	株式	三井物産	卸売業	77,300	1,581.15	122,223,529	1,605.00	124,066,500	6.47
6	日本	株式	積水ハウス	建設業	63,800	1,931.66	123,240,542	1,911.50	121,953,700	6.36
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	22,600	5,326.80	120,385,715	5,390.00	121,814,000	6.35
8	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	109,300	1,130.13	123,524,192	1,096.00	119,792,800	6.25
9	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	25,700	4,732.11	121,615,418	4,657.00	119,684,900	6.24
10	日本	株式	大東建託	建設業	6,400	18,355.00	117,472,000	18,640.00	119,296,000	6.22
11	日本	株式	第一三共	医薬品	45,100	2,453.44	110,650,332	2,408.00	108,600,800	5.66
12	日本	株式	住友商事	卸売業	71,300	1,475.59	105,210,042	1,491.50	106,343,950	5.55
13	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	20,000	4,676.14	93,522,806	4,645.00	92,900,000	4.85
14	日本	株式	昭和シェル石油	石油・石炭製品	67,300	1,236.83	83,239,123	1,201.00	80,827,300	4.22
15	日本	株式	日本郵政	サービス業	50,200	1,403.00	70,430,600	1,391.00	69,828,200	3.64
16	日本	株式	青山商事	小売業	16,900	3,810.07	64,390,329	3,845.00	64,980,500	3.39
17	日本	株式	ローソン	小売業	6,600	7,480.00	49,368,000	7,510.00	49,566,000	2.59
18	日本	株式	奥村組	建設業	49,000	793.00	38,857,000	803.00	39,347,000	2.05
19	日本	株式	丸紅	卸売業	52,900	729.40	38,585,260	731.30	38,685,770	2.02

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	14.63
		医薬品	12.72
		石油・石炭製品	4.22
		ゴム製品	6.24
		電気機器	6.84
		輸送用機器	6.25
		情報・通信業	12.92
		卸売業	14.03
		小売業	5.97
		銀行業	6.88
		保険業	4.85
		サービス業	3.64
合計			99.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	2,031,114,500	98.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		23,693,108	1.15
合計(純資産総額)		2,054,807,608	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	599	242,122.23	145,031,218	232,500	139,267,500	6.78
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト 投資法人	231	572,000	132,132,000	579,000	133,749,000	6.51
3	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	795	173,400	137,853,000	167,400	133,083,000	6.48
4	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	536	217,100	116,365,600	210,600	112,881,600	5.49
5	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド 投資法人	710	162,000	115,020,000	156,300	110,973,000	5.40
6	日本	投資証券	MCUBS MidCity 投資法人	312	345,500	107,796,000	335,000	104,520,000	5.09
7	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ 投資法人	193	503,000	97,079,000	495,500	95,631,500	4.65
8	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	176	567,000	99,792,000	543,000	95,568,000	4.65
9	日本	投資証券	ケネディクス商業リート 投資法人	391	245,200	95,873,200	241,900	94,582,900	4.60
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス 投資法人	334	287,100	95,891,400	269,400	89,979,600	4.38
11	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	148	588,000	87,024,000	595,000	88,060,000	4.29
12	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス 投資法人	136	614,000	83,504,000	623,000	84,728,000	4.12
13	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン 投資法人	494	165,000	81,510,000	164,400	81,213,600	3.95
14	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル 投資法人	317	241,500	76,555,500	232,300	73,639,100	3.58
15	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	264	276,500	72,996,000	273,200	72,124,800	3.51
16	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	120	589,000	70,680,000	568,000	68,160,000	3.32
17	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	456	140,900	64,250,400	138,900	63,338,400	3.08
18	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ ジェイリート投資法人	468	103,946.24	48,646,842	107,300	50,216,400	2.44
19	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	275	183,400	50,435,000	173,700	47,767,500	2.32
20	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	534	82,700	44,161,800	82,100	43,841,400	2.13

21	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル 投資法人	157	284,800	44,713,600	277,000	43,489,000	2.12
22	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート 投資法人	545	81,200	44,254,000	79,700	43,436,500	2.11
23	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク 投資法人	122	335,500	40,931,000	319,500	38,979,000	1.90
24	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	277	140,400	38,890,800	136,400	37,782,800	1.84
25	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	95	387,000	36,765,000	387,500	36,812,500	1.79
26	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人	433	68,525.33	29,671,468	75,400	32,648,200	1.59
27	日本	投資証券	ヘルスケア&メディカル投資法人	147	101,105.85	14,862,561	99,600	14,641,200	0.71

□.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.85
合計	98.85

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

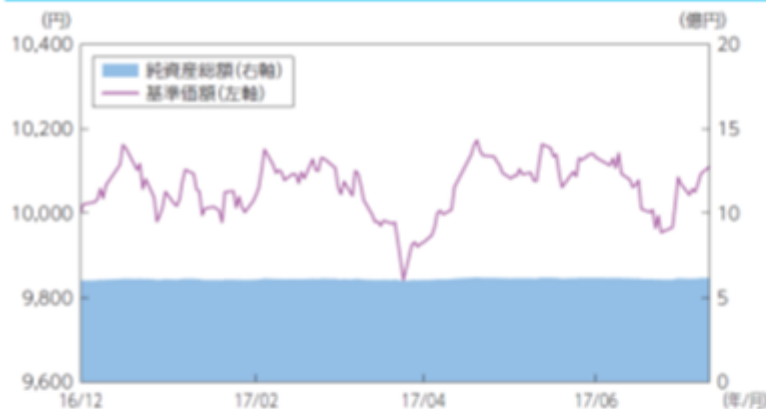
該当事項はありません。

<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2017年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移

該当事項はありません。

基準価額	10.110円
純資産総額	6.1億円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田社債マザーファンド	33.20
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	33.18
明治安田J-REITマザーファンド	33.23
その他の資産(負債控除後)	0.40
合計(純資産総額)	100.00

組入上位5銘柄(各マザーファンド)

明治安田社債マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1	第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.22	2022/12/15	社債券	3.41
2	第119回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	2052/4/10	特殊債券	3.38
3	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	0.84	2021/6/29	社債券	3.13
4	第2回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	2022/2/9	社債券	3.02
5	第13回光通信無担保社債	1.1	2021/7/22	社債券	2.82

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

※期限前償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

明治安田高配当サステナビリティマザーファンド

	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	武田薬品工業	医薬品	7.06
2	あおぞら銀行	銀行業	6.88
3	キャノン	電気機器	6.84
4	NTTドコモ	情報・通信業	6.56
5	三井物産	卸売業	6.47

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田J-REITマザーファンド

	銘柄名	投資比率(%)
1	日本プロロジスリート投資法人	6.78
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.51
3	オリックス不動産投資法人	6.48
4	日本リテールファンド投資法人	5.49
5	野村不動産マスターファンド投資法人	5.40

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2016年は設定日(2016年12月21日)から年末までの収益率、2017年は7月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報、第3ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成28年12月21日から平成29年6月20日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ノーロード明治安田円資産バランス

(1) 【中間貸借対照表】

	第1期中間計算期間末 (平成29年6月20日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	3,802,171
親投資信託受益証券	614,159,180
流動資産合計	617,961,351
資産合計	617,961,351
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	98,344
未払委託者報酬	1,311,221
その他未払費用	16,546
流動負債合計	1,426,111
負債合計	1,426,111
純資産の部	
元本等	
元本	608,005,305
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	8,529,935
(分配準備積立金)	-
元本等合計	616,535,240
純資産合計	616,535,240
負債純資産合計	617,961,351

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第1期中間計算期間 (自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日)
科目	金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	9,899,180
営業収益合計	9,899,180
営業費用	
受託者報酬	98,344
委託者報酬	1,311,221
その他費用	18,095
営業費用合計	1,427,660
営業利益又は営業損失()	8,471,520
経常利益又は経常損失()	8,471,520
中間純利益又は中間純損失()	8,471,520
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,299
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,914
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,914
剰余金減少額又は欠損金増加額	200
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	200
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	8,529,935

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成28年12月21日（設定日）から平成29年12月18日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成28年12月21日から平成29年6月20日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期中間計算期間末 (平成29年6月20日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	608,005,305口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0140円
(10,000口当たり純資産額)	(10,140円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間（自平成28年12月21日 至 平成29年6月20日）

該当事項はございません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第1期中間計算期間 (自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日)
期首元本額	600,000,000円
期中追加設定元本額	10,456,318円
期中一部解約元本額	2,451,013円

2. デリバティブ取引関係

第1期中間計算期間末(平成29年6月20日現在)

該当事項はございません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J - R E I Tマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田社債マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年 6月20日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	663,549,527
国債証券	6,693,459,000
特殊債券	17,230,986,396
社債券	87,776,135,000
未収入金	4,280,407,000
未収利息	172,513,387
前払費用	8,656,584
流動資産合計	116,825,706,894
資産合計	116,825,706,894
負債の部	
流動負債	
未払金	2,482,808,000
その他未払費用	109,244
流動負債合計	2,482,917,244
負債合計	2,482,917,244
純資産の部	
元本等	
元本	92,111,466,571
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	22,231,323,079
元本等合計	114,342,789,650
純資産合計	114,342,789,650
負債純資産合計	116,825,706,894

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年6月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年4月27日から平成30年4月26日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年6月20日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日）の元本状況	
期首（平成28年12月21日）の元本額	90,643,727,318円
対象期間中の追加設定元本額	2,348,414,419円
対象期間中の一部解約元本額	880,675,166円
平成29年6月20日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田社債アクティブ	441,428,494円
ノーロード明治安田円資産バランス	164,658,918円
明治安田社債Pファンド（適格機関投資家私募）	1,852,352,086円
明治安田社債ファンド（適格機関投資家私募）	89,653,027,073円
計	92,111,466,571円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2414円
(10,000口当たり純資産額)	(12,414円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[次へ](#)

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成29年6月20日現在）	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		12,311,941
株式		1,902,803,100
未収配当金		23,132,100
流動資産合計		1,938,247,141
資産合計		1,938,247,141
負債の部		
流動負債		
その他未払費用		698
流動負債合計		698
負債合計		698
純資産の部		
元本等		
元本		1,580,617,928
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		357,628,515
元本等合計		1,938,246,443
純資産合計		1,938,246,443
負債純資産合計		1,938,247,141

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年6月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成28年9月16日から平成29年7月25日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年6月20日現在)	
1. 元本の移動 対象期間（自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日）の元本状況 期首（平成28年12月21日）の元本額 対象期間中の追加設定元本額 対象期間中の一部解約元本額 平成29年6月20日現在の元本額の内訳 ノーロード明治安田円資産バランス 明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド（適格機関投資家私募） 計	1,003,365,594円 604,910,907円 27,658,573円 170,064,869円 1,410,553,059円 1,580,617,928円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 （10,000口当たり純資産額）	1.2263円 (12,263円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田J-REITマザーファンド

（1）貸借対照表

	（平成29年6月20日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	26,494,695
投資証券	2,041,775,200
未収配当金	12,748,413
流動資産合計	2,081,018,308
資産合計	2,081,018,308
負債の部	
流動負債	
未払金	17,289,925
その他未払費用	1,475
流動負債合計	17,291,400
負債合計	17,291,400
純資産の部	
元本等	
元本	849,074,061
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,214,652,847
元本等合計	2,063,726,908
純資産合計	2,063,726,908
負債純資産合計	2,081,018,308

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成29年6月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、平成29年6月20日から平成30年6月18日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年6月20日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成28年12月21日 至 平成29年6月20日）の元本状況	
期首（平成28年12月21日）の元本額	668,809,284円
対象期間中の追加設定元本額	431,967,166円
対象期間中の一部解約元本額	251,702,389円
平成29年6月20日現在の元本額の内訳	
明治安田J-REIT戦略ファンド（毎月分配型）	354,631,079円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	12,756,785円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	12,557,661円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	25,942,002円
ノーロード明治安田J-REITアクティブ	135,395,704円
ノーロード明治安田円資産バランス	82,778,348円
明治安田J-REIT・Pファンド（適格機関投資家私募）	225,012,482円
計	849,074,061円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4306円
(10,000口当たり純資産額)	(24,306円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#)

原届出書の「第二部ファンド情報、第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

（平成29年7月31日現在）

【純資産額計算書】

資産総額	616,515,763 円
負債総額	323,158 円
純資産総額（ - ）	616,192,605 円
発行済口数	609,481,879 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0110 円
（1万口当たり純資産額）	（10,110 円）

（参考）

明治安田社債マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	115,031,225,811 円
負債総額	500,106,028 円
純資産総額（ - ）	114,531,119,783 円
発行済口数	92,168,968,535 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2426 円
（1万口当たり純資産額）	（12,426 円）

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,917,328,741 円
負債総額	1,280 円
純資産総額（ - ）	1,917,327,461 円
発行済口数	1,558,364,099 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2303 円
（1万口当たり純資産額）	（12,303 円）

明治安田J-REITマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	2,074,085,147 円
負債総額	19,277,539 円
純資産総額（ - ）	2,054,807,608 円
発行済口数	855,713,099 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4013 円
（1万口当たり純資産額）	（24,013 円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年9月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	142 本	1,136,410,939,676 円
単位型株式投資信託	4 本	8,263,920,540 円
合 計	146 本	1,144,674,860,216 円

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年7月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	145 本	1,139,222,748,467 円
単位型株式投資信託	2 本	3,577,126,032 円
合 計	147 本	1,142,799,874,499 円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部委託会社等の情報、第1委託会社等の概況3委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,954,092	8,899,403
前払費用	113,438	124,738
未収入金	-	33
未収委託者報酬	756,595	763,283
未収運用受託報酬	130,048	125,850
未収投資助言報酬	221,366	213,802
その他	176	25
流動資産合計	10,175,717	10,127,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 76,958	¹ 70,202
器具備品	¹ 80,915	¹ 63,906
建設仮勘定	-	7,909
有形固定資産合計	157,874	142,018
無形固定資産		
ソフトウェア	40,629	44,445
電話加入権	6,662	6,662
その他	90	49
ソフトウェア仮勘定	-	8,000
無形固定資産合計	47,383	59,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,153
長期差入保証金	106,597	109,020
長期前払費用	1,596	1,315
前払年金費用	13,563	48,679
投資その他の資産合計	123,093	160,168
固定資産合計	328,350	361,344
資産合計	10,504,067	10,488,482

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,239	40,627
未払金	476,548	473,405
未払収益分配金	120	124
未払償還金	7,137	7,137
未払手数料	269,575	260,130
その他未払金	199,713	206,013
未払費用	25,383	28,001
未払法人税等	178,703	261,995
未払消費税等	60,179	48,690
賞与引当金	96,974	106,594
流動負債合計	851,028	959,315
固定負債		
繰延税金負債	10,751	20,955
資産除去債務	28,469	28,843
固定負債合計	39,221	49,799
負債合計	890,249	1,009,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,924,067	1,789,505
利益剰余金合計	5,099,109	4,964,546
株主資本合計	9,613,892	9,479,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	36
評価・換算差額等合計	74	36
純資産合計	9,613,818	9,479,367
負債・純資産合計	10,504,067	10,488,482

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		5,069,760		4,516,577
受入手数料		7,113		6,587
運用受託報酬		1,568,398		1,682,876
投資助言報酬		424,417		394,935
営業収益合計		7,069,689		6,600,976
営業費用				
支払手数料		2,175,264		1,686,614
広告宣伝費		34,668		41,134
公告費		129		258
調査費		1,202,427		1,111,296
調査費		475,403		511,550
委託調査費		727,023		599,746
委託計算費		320,967		329,669
営業雑経費		102,440		90,520
通信費		14,199		11,759
印刷費		77,321		65,240
協会費		7,844		7,911
諸会費		3,022		5,461
営業雑費		52		147
営業費用合計		3,835,897		3,259,493
一般管理費				
給料		1,300,274		1,413,977
役員報酬		54,210		62,291
給料・手当		1,014,214		1,096,641
賞与		231,849		255,044
その他報酬		6,583		2,281
賞与引当金繰入		96,974		106,594
法定福利費		200,082		219,445
福利厚生費		40,843		33,700
交際費		1,371		1,863
寄付金		200		200
旅費交通費		35,542		28,955
租税公課		35,014		58,480
不動産賃借料		113,302		118,968
退職給付費用		68,167		43,073
固定資産減価償却費		55,021		59,320
諸経費		179,502		193,509
一般管理費合計		2,132,880		2,280,370
営業利益		1,100,911		1,061,112

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成27年4月1日	（自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日）	至	平成29年3月31日）
営業外収益				
受取利息		2,098		403
受取配当金		-		2
投資有価証券売却益		0		-
投資有価証券償還益		-		0
償還金等時効完成分		207		28
保険契約返戻金・配当金		¹ 1,109		¹ 1,097
為替差益		572		127
雑益		498		691
営業外収益合計		4,486		2,350
営業外費用				
投資有価証券償還損		-		372
雑損		132		163
営業外費用合計		132		535
経常利益		1,105,266		1,062,927
特別利益		-		-
特別損失				
固定資産除却損		² 233		² 0
特別損失合計		233		0
税引前当期純利益		1,105,033		1,062,927
法人税、住民税及び事業税		200,775		325,809
法人税等調整額		538		10,187
法人税等合計		200,236		335,997
当期純利益		904,796		726,929

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231
当期変動額					
剰余金の配当			863,135	863,135	863,135
当期純利益			904,796	904,796	904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	41,661	41,661	41,661
当期末残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23	23	9,572,208
当期変動額			
剰余金の配当			863,135
当期純利益			904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51	51	51
当期変動額合計	51	51	41,609
当期末残高	74	74	9,613,818

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892
当期変動額					
剰余金の配当			861,492	861,492	861,492
当期純利益			726,929	726,929	726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,562	134,562	134,562
当期末残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	74	74	9,613,818
当期変動額			
剰余金の配当			861,492
当期純利益			726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	134,451
当期末残高	36	36	9,479,367

[注記事項]

(重要な会計方針)

- | |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～18年
器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	20,399千円	27,155千円
器具備品	250,057千円	282,865千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,109千円	1,097千円

2 前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品233千円であります。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

固定資産除却損の内容は、少額の為記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690,584,268円	36,564円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,954,092	8,954,092	-
(2) 未収委託者報酬	756,595	756,595	-
(3) 未収運用受託報酬	130,048	130,048	-
(4) 未収投資助言報酬	221,366	221,366	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,334	1,334	-
(6) 長期差入保証金	106,597	106,320	277
資産計	10,170,034	10,169,757	277
(1) 未払手数料	269,575	269,575	-
(2) その他未払金	199,713	199,713	-
負債計	469,289	469,289	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,899,403	8,899,403	-
(2) 未収委託者報酬	763,283	763,283	-
(3) 未収運用受託報酬	125,850	125,850	-
(4) 未収投資助言報酬	213,802	213,802	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	-
(6) 長期差入保証金	109,020	107,974	1,045
資産計	10,112,513	10,111,468	1,045
(1) 未払手数料	260,130	260,130	-
(2) その他未払金	206,013	206,013	-
負債計	466,143	466,143	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,953,925	-	-	-
未収委託者報酬	756,595	-	-	-
未収運用受託報酬	130,048	-	-	-
未収投資助言報酬	221,366	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	334	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	106,597
合計	10,062,270	-	-	106,597

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,899,051	-	-	-
未収委託者報酬	763,283	-	-	-
未収運用受託報酬	125,850	-	-	-
未収投資助言報酬	213,802	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	115	-	-
長期差入保証金	-	-	109,020	-
合計	10,001,987	115	109,020	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,100	1,100	0
小計	1,100	1,100	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	234	309	74
小計	234	309	74

合計	1,334	1,409	74
----	-------	-------	----

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,153	1,100	53
小計	1,153	1,100	53
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,153	1,100	53

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	100,120	120	-

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	11,517	千円
退職給付費用	68,167	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	70,213	"
前払年金費用の期末残高	13,563	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	525,902	千円
年金資産	539,738	"
	13,836	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	"
前払年金費用	13,563	"

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	＼
(3) 退職給付費用		
簡便法で計算した退職給付費用	68,167	千円

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	13,563	千円
退職給付費用	43,073	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	78,188	"
前払年金費用の期末残高	48,679	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	552,011	千円
年金資産	600,963	"
	48,952	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"
前払年金費用	48,679	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,073	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰延資産償却超過額	2,764	千円	1,077	千円
賞与引当金繰入限度超過額	29,926	"	32,894	"
未払事業税	13,850	"	17,533	"
その他	18,825	"	19,453	"
繰延税金資産小計	65,366	"	70,959	"
評価性引当額	65,366	"	70,959	"
繰延税金資産合計	-	"	-	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	16	"
資産除去費用	6,598	"	6,033	"
前払年金費用	4,153	"	14,905	"
繰延税金負債合計	10,751	"	20,955	"
繰延税金負債の純額	10,751	"	20,955	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
法定実効税率	33.06%	%	-	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	"	-	"
評価性引当額の増減	15.11	"	-	"
住民税均等割	0.21	"	-	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.08	"	-	"
その他	0.01	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.12	%	-	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
期首残高	28,100	千円	28,469	千円
時の経過による調整額	369	"	374	"
期末残高	28,469	千円	28,843	千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	5,069,760	7,113	1,568,398	424,417	7,069,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,516,577	6,587	1,682,876	394,935	6,600,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	387,032	未収投資助言報酬	203,706

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	310,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	361,136	未収投資助言報酬	197,202

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	509,017円74銭	501,899円03銭
1株当たり当期純利益金額	47,905円80銭	38,488円37銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,613,818	9,479,367
普通株式に係る純資産額（千円）	9,613,818	9,479,367
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部委託会社等の情報、第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社 (平成29年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社 (平成29年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
明治安田生命保険相互会社 ¹	830,000 ¹	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	

1 明治安田生命保険相互会社は当初申込期間のみ取扱い予定です。また、資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2【関係業務の概要】

原届出書の「第三部委託会社等の情報、第2 その他の関係法人の概況 2 関係業務の概要」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

原届出書の「第三部委託会社等の情報、第2 その他の関係法人の概況 3 資本関係」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

(参考情報：再信託受託会社の概要)

1. 名称、資本金の額及び事業の内容

(平成29年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年8月10日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田円資産バランスの平成28年12月21日から平成29年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノーロード明治安田円資産バランスの平成29年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月21日から平成29年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。